

(消費税法の一部改正)

第六条 消費税法(昭和六十三年法律第八号)の一部を次のように改正する。

(輸出物品販売場における輸出品物の譲渡に係る免税)

第八条 省略

255 省略

6 第一項から第四項までに規定する輸出品物販売場とは、次に掲げる要件の全てを満たす事業者(次条第一項本文の規定により消費税を納める義務が免除される事業者を除く。)の経営する販売場(第八項に規定する臨時販売場を除く。)であつて、非居住者に対し第一項に規定する物品で同項に規定する方法により購入されるものの譲渡をすることができ、当該事業者の納税地を所轄する税務署長の許可を受けた販売場をいう。

一・二 省略

7 省略

8 臨時販売場(非居住者に対し、第一項に規定する物品を譲渡するために七月以内の期間を定めて設置する販売場をいう。)を設置しようとする事業者(第六項に規定する輸出品物販売場を経営する事業者に限る。)

(で)次項の承認を受けた者が、当該臨時販売場を設置する日の前日までに、当該臨時販売場を設置しようとする期間その他財務省令で定める事項を記載した届出書に財務省令で定める書類を添付して、その納税地を所轄する税務署長に提出したときは、当該期間に限り、当該臨時販売場を第六項に規定する輸出品物販売場とみなして、第一項から第四項までの規定を適用する。

9 前項の規定の適用を受けようとする事業者は、政令で定めるところにより、あらかじめ、その納税地を所轄する税務署長の承認を受けなければならない。

10 省略

(輸出物品販売場における輸出品物の譲渡に係る免税)

第八条 同上

255 同上

6 第一項から第四項までに規定する輸出品物販売場とは、次に掲げる要件の全てを満たす事業者(次条第一項本文の規定により消費税を納める義務が免除される事業者を除く。)の経営する販売場であつて、非居住者に対し第一項に規定する物品で同項に規定する方法により購入されるものの譲渡をすることができ、当該事業者の納税地を所轄する税務署長の許可を受けた販売場をいう。

一・二 同上

7 同上

8 事前承認港湾施設内に臨時販売場(国内及び国内以外の地域にわたつて行われる旅客の輸送の用に供される船舶に乗船する旅客に対し、物品を譲渡するために期間を定めて設置する販売場をいう。)を設置しようとする事業者(第六項に規定する輸出品物販売場を経営する事業者に限る。)が、当該臨時販売場を設置する日の前日までに、当該臨時販売場を設置しようとする期間その他財務省令で定める事項を記載した届出書に財務省令で定める書類を添付して、その納税地を所轄する税務署長に提出したときは、当該期間に限り、当該臨時販売場を同項の規定による許可を受けた輸出品物販売場とみなして、第一項から第四項までの規定を適用する。

9 前項に規定する事前承認港湾施設とは、港湾法(昭和二十五年法律第二百十八号)第二条第五項(定義)に規定する港湾施設(同条第六項の規定により港湾施設とみなされるものを含む。)のうち、前項の規定の適用を受けようとする事業者が、政令で定めるところにより、あらかじめその納税地を所轄する税務署長の承認を受けた場所をいう。

10 同上

(仕入れに係る消費税額の控除)

第三十条 省 略

259 省 略

10| 第一項の規定は、事業者が課税仕入れ(当該課税仕入れに係る資産が金又は白金の地金である場合に限る。)の相手方の本人確認書類(住民票の写しその他の財務省令で定めるものをいう。)を保存しない場合は、当該保存がない課税仕入れに係る消費税額については、適用しない。ただし、災害その他やむを得ない事情により、当該保存をすることができなかったことを当該事業者において証明した場合は、この限りでない。

11| 第一項の規定は、その課税仕入れの際に、当該課税仕入れに係る資産が納付すべき消費税を納付しないで保税地域から引き取られた課税貨物に係るものである場合(当該課税仕入れを行う事業者が、当該消費税が納付されていないことを知っていた場合に限る。)には、当該課税仕入れに係る消費税額については、適用しない。

12| 省 略

附 則

(農業協同組合中央会の特例)

第十九条の三 農業協同組合法等の一部を改正する等の法律(平成二十七年法律第六十三号)附則第十二条(存続都道府県中央会の農業協同組合連合会への組織変更)に規定する存続都道府県中央会から同条の規定による組織変更をした農業協同組合連合会であつて、同法附則第十八条(組織変更後の農業協同組合連合会に係る事業等に関する特例)の規定により引き続きその名称中に農業協同組合中央会という文字を用いるものは、別表第三第一号に掲げる法人とみなして、この法律の規定その他の政令で定める法令の規定を適用する。

別表第一(第六条、第十二条の二、第十二条の三関係)

一 十三 省 略

別表第三(第三条、第六十条、附則第十九条の三関係)

一 次の表に掲げる法人

(仕入れに係る消費税額の控除)

第三十条 同 上

259 同 上

10| 同 上

附 則

別表第一(第六条関係)

一 十三 同 上

別表第三(第三条、第六十条関係)

一 同 上

二省略

省略	港務局	省略	名称
省略	港湾法(昭和二十五年法律第二百十八号)	省略	根拠法

二同上

同上	同上	同上	名称
同上	港湾法	同上	根拠法